

部局名	健康福祉部	所属名	障害者支援課	所属長名	石川 一俊	電 話	483-1151 内線2230
-----	-------	-----	--------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	4197	事務事業名称	地域自殺対策事業					短縮コード	経常		臨時	4197
予算区分	会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務		☐ その他		根拠法令等	自殺対策基本法，自殺総合対策大綱，千葉県地域自殺対策緊急強化基金事業						
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）												
自殺対策基本法に基づき，平成19年6月に策定された自殺総合対策大綱を踏まえ，国・地方公共団体及び民間団体等が連携して総合的な自殺対策の取組を推進している。千葉県においては，平成21年6月，国の地域自殺対策緊急強化交付金により，千葉県地域自殺対策緊急強化基金が造成された。本市においても，地域での自殺予防に対する啓発の強化や相談窓口の充実が重要であると考え，千葉県地域自殺対策緊急強化基金事業の補助金を活用し，普及啓発事業と人材養成事業を行うこととした。												
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	6本の柱（章）	01	第1章健康福祉都市をめざして				
自殺者は全国で，平成10年以降，連続して3万人を超えていたが，平成24年の自殺者数は27,858人で15年ぶりに3万人を下回った。なお，近年における本市の自殺者数は40人前後で推移しており，平成23年度（市の自殺者数は平成23年度の数値が公表されている最新である）における人口10万人あたりの自殺者数は23.2で，国22.9，県の22.3と比べると若干高くなっているが，その動向は全国とほぼ同様である。 以上のような状況を踏まえ，総合的な自殺対策の推進が求められており，国は，平成28年までに，平成17年の自殺死亡率を20%以上減少させることを目標としている。なお，地域自殺対策緊急強化基金は平成26年度をもって終了の見込みである。						大項目（節）	02	第2節社会福祉				
						中 項 目	03	3. 障害者（児）福祉				
						小項目（施策）	01	(1)障害の発生予防・早期受診、治療				
						細 項 目	01	①発生予防・早期発見				
02	②心の健康づくり											
実施計画の計画事業												
計画事業の位置付けの有無					☐	計画事業期間		～		計画事業費		千円

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	精神的に不安・不調を感じている人の相談を受ける機会のある庁内の相談窓口の職員及び地域で相談に携わる機会のある市民、並びに心の健康に関心のある人を含む，全ての市民						
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成24年度に実際に行ったこと： 庁内の相談窓口担当者や民生・児童委員等を対象に，自殺に関する多様な要因の一つである多重債務・生活困窮問題について、相談の内容や実際の支援を知り、必要な支援や専門機関について知る研修を実施した。 講師は、NPO法人VAICコミュニティケア研究所の津田祐子専務理事と田中達也社会福祉士に依頼し「経済的に追いつめられる前に～多重債務・生活困窮問題について考える～」を開催した。						
	※平成25年度に計画していること： 関心ある市民や，庁内職員または地域で相談に携わる人等を対象とし，ゲートキーパー養成を目的とした講演会を開催する。 民生委員児童委員協議会等に出向き，相談窓口の案内や自殺予防に関する普及啓発を行う。 リーフレット「悩んだ時の相談窓口（八千代市版）」やパンフレット「あなたのためのメンタルヘルス」を，相談時や各種事業・イベント等にて活用していく。						
意図 （何を狙っているのか）	市民1人1人が自殺予防のために行動（「気づき」「つながり」「見守り」）ができ，自殺を予防できる。						
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外						
区 分			単位	2 3 年度	2 4 年度		2 5 年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	全ての市民	人	192,884	199,500	192,951	202,600
	指標 2	庁内及び地域で相談に携わる人	人	98	60	400	400
	指標 3	関心がある一般市民	人		30	3	5
活動指標	指標 1	講演会及び研修会参加者数	人	98	70	35	65
	指標 2	リーフレット配布数	部	795	800	2,965	2,000
	指標 3	パンフレット配布数	部	200	500	240	240
成果指標	指標 1	自殺者数	人	44	30		30
	指標 2	自殺予防のために具体的な行動に移せるまたは参考になる	人	50	45	30	45
	指標 3						
上位成果指標	指標 1						
	指標 2						
	指標 3						

コード	4197	事務事業名称	地域自殺対策事業				所属名	障害者支援課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			自殺予防は、その背景に様々な要因が絡んでいることから「心の健康づくり」として他部署と連携して対応する。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☒ 現状のまま継続								
⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			千葉県地域自殺対策緊急強化基金事業は、国の補助金である地域自殺対策緊急強化基金が終了する平成26年度をもって終了見込みであり、経費は増加する可能性がある。 自殺予防に関する普及啓発活動及び相談支援の充実により、当事者や家族・地域住民・関係機関等に浸透することによって成果が期待できる。		
			削 減	不 変	増 加			
	成 果	向 上	☐	☐	☒			
		不 変	☐	☐	☐			
		低 下	☐	☐	☐			

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
研修会終了後のアンケートでは「重層的な家族の問題を解決するため多様な機関との連携と再度同じ状態に陥らないようアフターケアの見守りも大事と思われる。また、問題発見のための市役所内の他課との連携も重要。」「見つけだすことが大切。傾聴して相談者に寄り添い、自殺をとどまる方向に持っていく。それからどのような心配ごとがあるか判断してそれぞれの専門的な方に引き継ぎすることが大切と思う。」「市役所の担当者との連携を密にしていかなくてはと思う。」といった市民の意見が寄せられた。 庁内の参加者からは「本日の内容を課内に周知しようと思う。市としては税関係の課に内容を周知することが必要ではないか。」「本日の講演を職務に役立てようと思った。」といった職員間での知識の共有を望む意見が寄せられた。 リーフレット作成に関しては、関係機関からの意見として、配布物としての利用の他、職員用マニュアルとしても利用されており、市民への適切な情報提供に役立っているとの声がある。									

所属長コメント	自殺は、様々な要因が複雑に関係しており、自殺を考える人を支え自殺を防ぐには、精神保健的な視点だけでなく、社会・経済的視点を含む包括的な取り組みが重要であり、関係機関との連携を強化しながら、自殺予防に関する講演会や研修を開催し対策に取り組んでいく。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり、現状のまま継続とし、関連部署機関との連携強化については、引き続き検討すること。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☒ 現状のまま継続									